

令和 7 年 1 月 市議会定例会

市長提案説明

上田市

本日ここに、令和7年12月市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては御多忙の中、御出席を賜りまして誠にありがとうございます。

冒頭に、地域のスポーツ分野での活躍について申し上げます。

去る、11月8日に開催された「第104回全国高校サッカー選手権 長野県大会」決勝戦において、上田西高等学校が激戦を制し、2年連続・通算4度目の優勝を果たしました。これにより、同校は、長野県代表として、年末年始に首都圏で開催される全国大会への出場が決定しております。今週初めの17日に、対戦相手が滋賀県立水口高等学校に決まりました。全国の舞台で、選手の皆さんのがこれまで培ってきた力を存分に発揮し、先輩方が築いてきた歴史と誇りを受け継ぎながら、伝統の「走り勝つサッカー」で新たな1ページを刻んでくれることを期待しております。

また、11月16日に開催された「第74回長野県縦断駅伝競走大会」では、王座奪還を目標に掲げて練習を重ねてきた上田東御小県チームが、最終区まで続いた激しい競り合いを制し、2年ぶり4度目の優勝を果たしました。厳しい練習を自らに課した選手の皆さんの日頃の努力が実を結び、地域に希望と感動を届けてくれたことを、大変喜ばしく思います。チームを支えていただいた多くの皆様の御協力にも、心より感謝申し上げます。

以上、スポーツ分野の素晴らしい活躍について申し上げました。

それでは、今定例会に提案いたします議案のほか、直近の取組や直面する課題等について御説明いたします。

はじめに、野生鳥獣に係る被害対策の取組について申し上げます。

今年度は、全国的にクマの市街地への出没やクマによる人身被害の報道が多く取り上げられております。市内におきましても、4月に山菜採りをされていた方が被害に遭われる事案が発生しております。県内では山菜やきのこの採取、登山などで山に入った際にクマと遭遇し被害に遭うケースに加え、自宅や敷地内の農作業中に被害に遭う事例も発生しております。

自然豊かな信州の山々はツキノワグマの生息場所であることに加え、冬眠前の栄養を蓄えるため活動が活発になる時期でもあり、山林内やその周辺ではクマと遭遇する

危険性が高いことから、市では山に入る際や山の近くで作業などを行う際には、自身の安全を守るための対策を講じ、十分注意を払っていただくよう、周知徹底を図っております。

また、9月からは、人の生活圏にクマ等が出没し、人の生命・身体への危害が差し迫っている場合などに、地域住民の安全確保など一定の要件のもと、緊急的な銃器を使った捕獲が可能となったことを踏まえ、庁内関係部署による初動体制の構築やマニュアルの作成を進めるとともに、改めて県や警察、獣友会などの関係機関との連携を確認し、対策に努めてまいります。

なお、農業被害をもたらしているニホンジカやイノシシなどにつきましては、獣友会をはじめとした捕獲従事者の皆様の御尽力により、当初の想定を上回る捕獲実績となっていることから、捕獲報償費の増額につきまして、今定例会に補正予算を計上いたしました。

今後も、人と野生鳥獣との共生のあり方を模索しながらも、市民の安全確保や農作物の被害防止を最優先に、暮らしやすい環境の整備に引き続き努めてまいります。

さて、国では「経済財政運営と改革の基本方針 2025」、いわゆる「骨太の方針 2025」において、「賃上げこそが成長戦略の要」との考えに立ち、最低賃金の引き上げを含め、物価上昇を安定的に上回る賃上げを実現し、国民が「今日より明日はよくなる」と実感できる社会、そしてふるさとへの思いを高めることができる「新しい日本・楽しい日本」を実現することを目指すとされています。

このような中、令和8年度一般会計予算の概算要求は、物価や賃金の上昇、社会保障費の伸びを背景に高い水準となり、要求額は122兆円程度、3年連続で過去最大となっております。

また、総務省が8月に公表した「令和8年度地方財政の課題」におきましては、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保することとされました。総務省所管の概算要求において、特に地方交付税については極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、総額を適切に確保する観点から、前年比3,792億円増の19兆3,367億円が要求されたほか、引き続き交付税率の引き上げについて、金額を示さない事項

要求がなされております。

加えて、先月には高市早苗氏が第104代内閣総理大臣に就任し、日本初の女性首相として新たな政権運営が始まりました。初閣議において策定が指示された総合経済対策では、第一の柱として「生活の安全保障・物価高への対応」が掲げられ、「電気・ガス代の補助」「自治体向け重点支援交付金の拡充」「高校授業料と小学校給食費の無償化」など、市民生活に直結する施策が盛り込まれており、期待しているところです。

いずれにしましても、国の来年度予算編成やこれに伴う地方財政計画、さらには新たな総合経済対策は、当市の予算編成にも大きな影響を与えることから、引き続きその動向を注視してまいります。

このような中、令和8年度予算編成は、来年3月に市長選挙及び市議会議員選挙が行われることから、原則として、経常的経費や継続事業に係る経費などを中心とした骨格予算として編成いたしますが、「第三次上田市総合計画」の初年度となり、10年後の理想の将来都市像として掲げた「ひと・まち 輝く しあわせ実感都市」の実現に向けて、市の財政状況と課題を踏まえ、次の3つの方針に基づいて予算編成を行ってまいります。

まず1点目は、「第三次上田市総合計画に掲げる将来都市像の具現化」に向けて、政策構築・推進に当たり特に意識して取り組むべき6つの項目である「市民協働推進」、「人生100年時代への対応」、「こどもまんなか」、「ジェンダーギャップ解消」、「持続可能な社会づくり」、「最先端技術」を「重視する『6つの視点』」として設定し、財源の優先的な配分を行うこととしております。

2点目は、「歳入歳出の均衡と将来負担の抑制」であり、歳入に見合った歳出構造の回復を図り、基金に依存した財政運営から脱却と、持続可能な財政基盤の構築を目指すものであります。

3点目は、「部局別枠予算の拡大による財源配分の最適化」として限られた財源の中で、複雑化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、各部局で部局長がリーダーシップを発揮し、市民にとって真に必要となる事業を見極め、財源を効果的に配分する予算編成を行うものであります。

一方、雇用や地域経済の状況につきましても、市の財政運営に重要な視点となりま

す。長野労働局が10月に発表した「最近の雇用情勢」では、「堅調に推移している」とされており、ハローワーク上田が10月に公表した管内の有効求人倍率は1.31倍と、9月を上回り、全国や県より高い水準となっております。

また、日本銀行松本支店が10月に発表した県内経済の概況によれば、設備投資に一部に弱めの動きが見られるものの長野県経済は持ち直しており、個人消費も緩やかに増加しているとの見方が示されております。

こうした雇用・経済の動向を配慮し、地域の持続可能性を確保するとともに、施策の「選択と集中」を推進し、健全な財政運営に資する予算編成に努めてまいります。

加えて、自主財源の確保という観点から、ふるさと納税制度の活用も重要な取組の一つであります。ふるさと納税制度は、地域振興や産業活性化に貢献するだけでなく、自治体が自主財源を確保するために、主に市外の方から御寄附をいただく制度であります。

市では厳しい財政状況改善の一環として、寄附額の増加に向けて、パートナー事業者の皆様と連携し、積極的に取り組んでまいりました。こうした取組の成果として、今年度の寄附額が当初予算を上回る見込みとなったことから、今定例会において関係予算の追加計上をお願いしたところであります。

今後も、ふるさと納税制度を通じて地域の魅力を発信しながら、自主財源の確保と地域経済の活性化に資する施策の充実に努めてまいります。

次に、水道事業の広域化に関する取組について申し上げます。

去る11月4日に開催された「上田長野地域水道事業広域化協議会」におきまして、上田市を含む構成団体により、「上田長野地域水道事業広域化基本計画」について合意がなされました。

この基本計画は、将来にわたり、安全で安心な水道水を安定的に供給し続けるための広域的な体制のあり方について検討するにあたり、今後の詳細な協議を進める上の指針となるものであります。引き続き、市民の安全と利益を最優先に、広域化の検討を着実に進めてまいります。

現在、優先的に協議・検討に取り組んでいる、経営体制のあり方や施設整備、財政

負担などの「重要協議事項」、また、今後、具体的な事業の内容を検討する「事業計画」においては、これまで上田市上下水道審議会や市民、議会の皆様から寄せられている御意見や御懸念を真摯に受け止め協議に臨んでまいります。

なお、この協議の中で同意が難しい場合は、事業統合にこだわらない連携のあり方や単独経営の継続なども排除せず、議論に取り組む方針です。

これらのこと踏まえ、引き続き、広域化についての協議・検討を進めてまいります。

次に、建設地を決定した資源循環型施設に関する現状について申し上げます。

上田地域広域連合で進める資源循環型施設本体の関係につきましては、建設及び運営を担う事業者を選定するための「選定委員会」を設立し開催しているほか、清浄園解体工事の設計を実施しており、早期建設に向けて順調に進行しております。

また、関係4市町村による協議の結果、建設費及び運営費等に係る費用負担案がまとまり、今定例会において広域連合規約の変更案について上程しておりますので、御議決賜りますようお願い申し上げます。

市の関連事業として進めている周辺整備事業につきましては、民間事業者への市場調査を実施し、より効果的で魅力ある事業となるよう検討を重ねているほか、測量や物件調査も実施しております。

併せて、地元自治会や関係団体からの要望事項につきましては、個々の協議を進め、相互理解を深めながら、具体化に向けて取り組んでおります。特に、集会施設の整備につきましては、地元の声を反映した地域の財産となるよう、丁寧に対応してまいります。

次に、道路網の整備促進等に関する取組について申し上げます。

私が会長を務める「国道18号上田バイパス第二期工区」をはじめ、「主要地方道別所丸子線の鈴子バイパス」関連など8つの道路期成同盟会では、事業を所管する国や県に対する要望活動を継続的に実施しているところであります。

また、市独自としても、上信自動車道の長野県側の起点から群馬・長野県境付近までの「調査区間」について早急に「整備区間」に指定するよう、東御市と連携して国

への要望活動を実施しております。こうした一つひとつの積み重ねが、各路線の早期の事業化・完成につながるものと捉えております。

さらに、近隣の関係自治体との協調による活動の重要性を踏まえ、他自治体が事務局を担う期成同盟会による国等へ要望活動にも、市として積極的に同行しているところであります。

こうした中、国が整備を進めております、国道18号上田バイパス第二期工区の神川橋は、平成29年度から工事が始まり、高欄や地覆の一部の工事は残っておりますが、上部工がこの11月に対岸と繋がりました。12月5日には国及び地元関係者と現場見学会を開催する予定です。

引き続き、市民の生活に必要不可欠な道路の整備・改良について、関係自治体や地元の関係団体の皆様と連携しながら着実に取り組んでまいります。

このような活動に加えて、近年、頻発・激甚化する豪雨等の自然災害への対応や備えの強化を図るため、国や県が進める治水・砂防事業に関する全国大会などにも積極的に出席し、様々な事例や対策等の情報を収集・共有できる機会として活用しております。

道路網の整備にとどまらず、治水・砂防の分野においても、関係する自治体との連携を図りながら、安全・安心な市民生活を守るため、引き続き、国や県への働きかけに取り組んでまいります。

次に、参加と協働によるまちづくりの推進について申し上げます。

市では、住民主体のまちづくりを推進するため、上田市自治基本条例に「参加と協働」及び「地域内分権」による自治の推進を基本方針として掲げ、これまで各種取組を進めてまいりました。

地域住民の多様なニーズに的確に対応できる体制を構築するため、市の附属機関として設置した上田市地域協議会は、設立から20年目を迎え、住民自治組織による活動の本格化が進む一方で、時代の変化に伴う審議内容の変化や複数の団体の委員の兼務による負担の増加など、運営面での課題も顕在化してまいりました。

こうした状況を踏まえ、各地域協議会に対して設置単位の見直し等に関する意見を求め、令和7年3月に受理した意見書を前提として、府内において慎重に検討を重ね

た結果、今定例会におきまして、上田地域の右岸地域・左岸地域の2つの協議会を1つに再編することに合わせて、委員定数や任期の改正など、必要な条例等の改正を提案することといたしました。

今後も、地域の重要事項の決定にあたり、地域の皆様の代表としての御意見を賜りながら、「参加と協働」及び「地域内分権」による自治の推進に引き続き努めてまいります。

次に、地域福祉の充実に向けた取組について申し上げます。

今年は、3年に1度の民生・児童委員の一斉改選の年であり、市におきましても、新体制による委員活動がスタートいたします。委員の推薦にあたりましては、自治会長の皆様によるお力添えをいただき、定数333名に対し、323名の方を御推薦いただきました。現在、12月1日の委嘱に向けて準備を進めているところであります。

また、今回の改選に併せて、市では、地域を見守る民生・児童委員の人材確保と体制強化を図るため、県内で初となる「上田市民生委員協力員制度」を導入することといたしました。

地域福祉の中核を担う民生・児童委員と、サポートする民生委員協力員との相互協力と連携により、地域で支え合う共生社会の実現が、さらに充実するよう取り組んでまいります。

続きまして、子育て支援の充実について申し上げます。

発達支援が必要なお子さんへの対応につきましては、これまで発達相談センターを中心に各課が連携しながら切れ目のない支援に取り組んでまいりました。

このたび、健康こども未来部と教育委員会が支援体制のさらなる強化を図るため、「発達相談センター」と「教育相談所」を一体化し、「こども発達教育総合支援センター」として、11月4日から業務を開始いたしました。

0から18歳までの子どもを対象としたワンストップ窓口となることで、相談者にとって分かりやすく、利用しやすい体制を整えるものであります。

新体制のもと、「こどもまんなか」の視点に立ち、発達段階に応じた切れ目ない支援を充実させることで、子どもたちが笑顔で暮らせるまちづくりを推進してまいります。

次に、「市民ＩＣＴ推進センター」の整備について申し上げます。

市では、誰もがＩＣＴに親しみ、学び、活用できる環境づくりを目指し、昨年度から東庁舎の改修を進めてまいりましたが、今月8日、市民ＩＣＴ推進センター、愛称「ｉプラザうえだ」として開館いたしました。

「ｉプラザうえだ」は、子どもからシニア世代まで幅広い市民の皆様がＩＣＴを学べる場として、「パソコン研修室」をはじめ、3Dプリンターなどが利用できる「デジタル工房」、子どもたちが気軽に「つくる」楽しさを体験できる「ＩＣＴ活動室」を設置するなど、幅広いニーズに対応できる環境を整えております。

今月は施設のオープンを記念してＡＩを活用した体験型企画のほか、スマートフォンやパソコンに関する相談会を開催し、多くの皆様に御参加いただいております。

今後も「ｉプラザうえだ」が皆様に親しまれる施設として、また暮らしの中でＩＣＴを活用するための「拠り所」となるよう、運営に努めてまいります。

次に、産業振興に関する取組について申し上げます。

長年にわたり、上田地域の企業が一堂に会して実施してまいりました「上田産業展」につきましては、今年度、全面的に内容を刷新し、「つながる未来、広がる可能性」をテーマに、新たな時代を見据えた体験型産業イベントとして10月末から2日間の日程でサントミューゼにおいて開催され、市としても積極的に協力したところであります。

名称も「産業ミライフェス　in　UEDA　2025」と改められ、未来を担う若い世代の皆さんのが、伝統あるものづくりから先端技術まで、地域の多様な産業に体験を通じて触れ、知っていただく機会となりました。

また、市内の小中学生にも授業の一環として多く御参加いただき、産業振興のみならず、キャリア教育の場としても意義ある取組となりました。

今後も、上田地域の特色あるイベントとなるよう、商工団体をはじめとした関係団体と連携しながら、地域の特色を生かした産業振興に取り組んでまいります。

次に、景観形成に関する取組について申し上げます。

市民の皆様の景観まちづくりへの参加意識を高めることを目的に、11月8日に「信州上田2025景観まちづくりフォーラム」を開催いたしました。

当日は、景観上優れた建築物や景観形成に寄与する活動を顕彰する「上田市都市景観賞」の表彰式をはじめ、市内在住の写真家・岡田光司氏が撮影した上田の景観写真と音楽・朗読を融合させた「ミニコンサート」、市内で景観に長年関わってきた専門家と他地域でまちづくりに携わる専門家のお二人をお招きし、それぞれの立場から上田の景観について御講演いただく「リレートーク」を実施し、多くの市民の皆様に御参加いただきました。

本フォーラムを通じて、景観の魅力やその関わり方について理解を深めていただく貴重な機会となりました。

今後も、市民の皆様とともに、上田市の多様な景観を生かしたまちづくりを着実に推進してまいります。

次に、観光振興及びシティプロモーションに関する取組について申し上げます。

市では、地域の魅力を広く発信し、関係人口の拡大や地域経済の活性化につなげる取組を進めています。

11月22日には、長野市・松本市・上田市の3市が連携し、東京都豊島区の商業施設において、農産物や特産物の販売のほか、移住定住や関係人口・交流人口の拡大を図り、さらなる誘客促進に向けたプロモーションを展開してまいります。

また、冬季につきましても、鹿教湯温泉、別所温泉の両地域において地元の皆様とともに冬の誘客イベントの開催を予定するほか、ウインターポーツのPRなど、地域の特性を活かした継続的な誘客促進と地域経済の活性化を図り、さらに、春に向けては、例年、上田城跡公園で開催している「上田城千本桜まつり」への準備を進めてまいります。

次に、鹿教湯温泉における取組について申し上げます。

今年度は観光庁の「インバウンド受入環境整備高度化事業」に採択されたことを受け、外国人旅行者の受入環境の整備や、地域の魅力を発信する取組を進めています。

鹿教湯温泉旅館協同組合が事業主体となり、温泉地内への多言語案内板の設置や無

料公衆無線LANの整備等に係る事業申請を行い、9月に交付決定を受けたことから、今定例会において関連経費を計上いたしました。

市といたしましては、個々の地域が有する特色ある観光資源を活用した誘客促進の取組について、引き続き支援してまいります。

次に、真田地域における取組について申し上げます。

真田地域では、令和8年にスイス連邦ダボスとの姉妹都市提携50周年を迎えることから、9月に地域内の小中学校6校において、児童生徒675名にスイス特別企画給食を提供いたしました。ダボス政府から御紹介いただいた伝統料理などを味わった児童生徒からは、「スイス・ダボスへ行ってみたい」といった声も寄せられ、姉妹都市への関心を高める機会となりました。

また、令和8年は菅平高原スキー場開設100周年の節目を迎えることから、これらの記念すべき年を地域全体で盛り上げてまいります。

次に、武石地域における取組について申し上げます。

現在、「武石温泉うつくしの湯」は、大規模改修のために休館中ですが、住民の福祉の向上及び、さらなる利用促進を図るため、武石地域の住民を対象として配付する無料温泉券に係る経費を計上いたしました。財源は、上田市武石財産区の木材販売収入等により積み立てた財産区の財政調整基金を活用し、リニューアルオープン後の配付を予定しています。

また、美ヶ原高原整備事業につきまして、課題となっていました高原台上的老朽化施設について、令和8年度事業として解体工事を実施するため、該当地への幹線道路が11月中旬から4月下旬にかけて冬季閉鎖となることから、今定例会で債務負担行為を設定し、新年度早期に事業着手し、令和8年度内の完了を目指してまいります。

次に、スポーツの推進に関する取組について申し上げます。

市では、令和5年に「スポーツ都市宣言」を行い、「だれもが・いつまでもスポーツを楽しみ、笑顔と活気あふれるまちづくり」の実現を目指し、年齢や障がいの有無を問わず、すべての市民がスポーツに親しめる環境づくりを進めております。

このような中、市民の森公園においては、走る、跳ぶ、登るなどの運動を通じ、様々な障害物を突破していくオブスタクルスポーツを活用した新たな取組を進めております。テレビ番組でも注目されているほか、2028年ロサンゼルスオリンピックでは近代五種新種目として採用されるなど、世界的に広がりを見せております。

市では、地元のまちづくり協議会等からの提案を受け、オブスタクルスポーツを活用した市民の森公園の活性化を目指す公民連携の取組を進めており、去る10月18日には、市民の森公園のスケート場跡地において、気軽に体験できるように設計された「オブスタクルボックス」の体験会が「市民の森祭り」と同時開催され、子どもたちを中心に、多くの市民の皆様に楽しんでいただきました。

体験用の設備は公園内に常設され、年度内には民間団体による運営の開始を予定しております。さらに、来年度には、大人から子どもまで幅広く楽しめる本格的なコースの整備を目指しており、今後も、多くの市民、団体、企業の皆様と連携しながら、公園の活性化に向けた取組を進めてまいります。

今後も、スポーツ都市宣言に掲げる理念の実現に向けて取組を進めてまいります。

次に、学校教育について申し上げます。

まず、喫緊の課題である「中学校部活動の地域展開」につきましては、令和9年度からの本格実施に向け、鋭意準備を進めております。

直近の取組としては、令和8年4月から先行して活動を開始する「地域クラブ」の募集を10月から開始し、これまでにサッカー・ハンドボールなど9件の登録申請がありました。また、登録はしないものの、中学生の受け入れが可能なスポーツ・文化芸術団体から、ゴルフやeスポーツ、ダンスなど多様性に富んだ12件の申し出をいただいております。今年度の募集は、第2次募集を12月19日まで、第3次募集を年明け1月5日から2月6日まで行う予定ですが、現在も申請の準備や検討をしているクラブとの相談対応を進めており、今後もこうしたクラブに対し、引き続き支援してまいります。

加えて、地域展開のさらなる推進を図るため、10月から教育委員会学校教育課に「部活動地域展開推進担当」を新設したほか、市長部局との連携強化を目的として、文化スポーツ観光部の課長・係長各2名を学校教育課との兼務とする人事措置を講じ、

事務局体制の充実を図っております。将来にわたって、子どもたちが主体的に選択し、多様な活動に参加できる環境を整えるべく、引き続きスピード感を持って取り組んでまいります。

一方、オープンスクールの取組状況につきましては、現在、開校に向けた課題を整理し、設置場所や施設規模などの検討を重ねております。特に、「上田市オープンスクール設置検討会議」から提案いただいた構想を踏まえ、生徒の登校しやすさを考慮し、交通の利便性の高い市街地での設置に向けた検討を進めております。なお、施設整備には一定の時間を要することから、開校時期につきましては令和10年4月を目指して準備を進めてまいります。

次に、公立大学法人長野大学第2期中期目標の変更について申し上げます。

長野大学では、令和8年4月に理系学部「共創情報科学部」を新設するとともに、既存学部の環境ツーリズム学部及び企業情報学部の2学部を再編し統合した「地域経営学部」を設置する運びとなりました。

これに伴い、地方独立行政法人法に基づき、設立団体である市において中期目標を変更する必要があり、今定例会に関係議案を提案いたしました。

新設される「共創情報科学部」では、情報科学を基盤とし、知能・デザイン・環境の三つの領域を横断的に学び、地域社会や企業との共創を通じて、実践的な教育が展開される予定です。

こうした学部の再編により、長野大学が地域における研究・連携拠点として、さらなる進化を遂げ、その役割を十分に発揮できるよう、設立者として引き続き支援してまいります。

以上、今回提案いたします案件のほか直面する課題等について、その一端を申し上げました。今回提案いたします案件は、条例案3件、予算案8件及び事件決議案13件の合計24件であります。

はじめに、条例案につきましては、先に申し上げました「上田市地域自治センター条例中一部改正について」など、計3件を提案いたします。

このほか、開発に関する2つの条例改正について申し上げます。

まず1点目は、「上田市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例」の改正であります。現在の条例は令和元年の施行以来6年が経過し、太陽光発電設備の適正な設置に一定の効果を上げてきたものの、市条例に基づく手続きの完了前に売電が可能であるため、手続きが未完了のまま稼働を開始する事例が発生しております。このような状況を踏まえ、設備の稼働前に市による完了確認を義務付けることで、手続きの円滑な完了を図るものであります。

2点目は、「上田市開発事業の規制に関する条例」の改正であります。市では、上田市都市計画マスタープランに基づき、集約型土地利用による持続可能な都市構造の形成を目指しております。これを踏まえ、条例の適用範囲を見直すことにより、居住誘導区域への住宅建築の誘導を図るとともに、県による都市計画法に基づく許可申請と重複する市の条例手続きを省略することで、事業者の手続き負担軽減を図るものであります。

いずれの改正も、市民の皆様の安心・安全な暮らしの実現に資するものであり、今後とも、皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、令和7年度12月補正予算の概要について申し上げます。

今回の補正は、一般会計のほか、4特別会計及び3企業会計に係る予算計上であります。

このうち、一般会計補正予算第3号につきましては、9月補正予算編成以降の諸事情により必要が生じた新規の事務事業経費の計上、人事異動等に伴う人件費の調整、年度末から来年度以降にかけて実施する事業の債務負担行為の設定等を行うものであり、9億4,670万円余の増額補正により、補正後の予算額は779億1,481万円余となっております。

主な内容といたしましては、ふるさと寄附金の見込額増加に伴う補正をはじめ、今年7月に発生した降ひょう被害への対応として、農薬散布費用の一部を補助する「農業災害総合対策事業補助金」、物価高騰に対して安定的な学校給食運営及び保護者負担軽減を図る「学校給食負担軽減事業」などのほか、冬季を控えた除排雪関連経費の追加計上を行っております。

また、債務負担行為として、美ヶ原高原の新たな活用に向けた「老朽化施設解体工事に係る経費」、G I G Aスクール構想推進事業、自然運動公園管理事業などを計上しております。

次に、事件決議案につきましては、先ほど申し上げました「公立大学法人長野大学第2期中期目標の変更について」をはじめ、「御所沢防災調整池整備工事請負変更契約の締結」に係る議案のほか、「上田地域広域連合規約の変更について」など、計13件を提案いたします。

以上、今回提案します条例案、予算案及び事件決議案の概要を申し上げました。各提出案件の内容につきましては、それぞれ担当者から説明いたしますので、よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。

結びといたしまして、これまでの間、市民の皆様をはじめ、当市に訪れる皆様や地域に関わる皆様の、笑顔があふれ、生き生きと輝けるまちづくりを目指して各種施策に取り組んでまいりました。今後も議会の皆様とともに、地域の未来を見据え、市政を着実に「前へ」と進めてまいる所存でございます。

市民の皆様の声を力に、一人ひとりに暖かな陽が届くような、希望に満ちたまちづくりに、引き続き全力で取り組んでまいります。

以上、私からの提案説明とさせていただきます。